

令和6年度

愛南町 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

愛南町監査委員

愛南町長 中 村 維 伯 様

愛南町監査委員 西 村 信 男

同 池 田 栄 次

令和 6 年度愛南町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度
愛南町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、その他法令で定められた
書類・証書類の審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 6 年度愛南町一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度愛南町一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度愛南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度愛南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度愛南町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度愛南町温泉事業等特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度愛南町旅客船特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度基金運用状況

2 審査実施期間

令和 7 年 7 月 4 日～ 7 月 24 日

3 審査の手続

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令等に準拠して作成されているかどうかを審査した。また関係諸帳簿その他証書類との照合を行い、例月出納検査の結果等も参考とし、その計数の正確性を検証するため、通常実施すべき審査手続きを実施した。さらに、必要と認めたその他の審査手続きを実施し、これら関係書類が適正であるか、また正確に執行処理されているか否かについて審査した。

第2 審査の結果

審査に付された令和6年度の各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数について関係諸帳簿その他証書類と照合するとともに、必要に応じ提出された関係資料や事務処理の内容等について関係職員から事情聴取した結果、決算計数は正確であることを確認した。また、予算の執行及び歳入歳出に関連する事務の処理及び財産管理についても適正であることを認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

※ なお、説明資料として掲載する表やグラフの中の「構成比」については、小数点以下を四捨五入しているため「合計」と一致しないことがある。

第3 決算の概要

1 各会計の総括

令和6年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 24,740,028 千円、歳出 24,465,243 千円で差引き 274,785 千円となっている。これら決算額は、前年度に比べ歳入で 619,523 千円（2.6%増）、歳出で 1,121,063 千円（4.8%増）それぞれ増となっている。

当年度各会計の形式収支額合計 274,785 千円から翌年度へ繰越すべき財源 174,478 千円を差引いた実質収支額は 100,307 千円となっており、前年度実質収支額 719,027 千円に比べ 618,720 千円減少している。

各会計の収支状況は次表のとおりである。

各会計収支状況

(単位：千円・%)

区分		決算額		増減額	増減率
		令和6年度	令和5年度		
収入 済額	一般会計	17,950,383	17,483,179	467,204	2.7
	特別会計	6,789,645	6,637,326	152,319	2.3
	計	24,740,028	24,120,505	619,523	2.6
支出 済額	一般会計	17,764,277	16,832,042	932,235	5.5
	特別会計	6,700,966	6,512,138	188,828	2.9
	計	24,465,243	23,344,180	1,121,063	4.8
差 引額	一般会計	186,106	651,137	△ 465,031	△ 71.4
	特別会計	88,679	125,188	△ 36,509	△ 29.2
	計	274,785	776,325	△ 501,540	△ 64.6

なお、当年度の一般会計・特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。

令和6年度一般会計・特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計		17,950,383	17,764,277	186,106	174,478	11,628	△ 582,211
特別会計		6,789,645	6,700,966	88,679	0	88,679	△ 36,509
内 訳	国民健康保険	2,926,849	2,901,060	25,789	0	25,789	960
	後期高齢者医療	406,894	390,929	15,965	0	15,965	4,275
	介護保険	3,300,132	3,263,012	37,120	0	37,120	△ 40,513
	温泉事業等	128,973	119,894	9,079	0	9,079	△ 1,646
	旅客船	26,797	26,071	726	0	726	415
総計		24,740,028	24,465,243	274,785	174,478	100,307	△ 618,720

2 財政分析（普通会計）

普通会計(一般会計と温泉事業等特別会計を合算した会計単位)における財政状況を判断するための指標は次表のとおりである。

経常収支比率は、95.9%と前年度に比べ3.3ポイント増加した。これは、普通交付税の減少、給与改定に伴う人件費の増加等が主要な要因と考えられる。実質公債費比率については10.0%と前年度と同じである。財政構造が硬直化する傾向にあるため、自主財源の確保及び経常経費の削減等の対策が必要である。

財 政 力 指 数 等 の 状 況

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	説明
財 政 力 指 数	0.23	0.22	0.22	この数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるといえる。
経常収支比率(%)	95.9	92.6	92.9	数値が高いほど財政硬直化が懸念される。
実質公債費比率 (3か年平均・%)	10.0	10.0	9.6	18%以上 愛媛県の許可が必要 25%以上 一般事業等の起債が制限
実質収支比率(%)	0.2	6.4	7.4	
歳出総額に占める義務的経費の比率(%)	42.3	45.5	46.4	
将来負担比率	－	－	－	

第4 各会計及び基金の状況

1 一般会計

概 況

令和6年度の一般会計決算額は、歳入総額 17,950,383 千円、歳出総額 17,764,277 千円となっており、歳入歳出差引額 186,106 千円を翌年度へ繰越しているが、翌年度へ事業を繰越す財源に充当すべき 174,478 千円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 11,628 千円となっている。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況

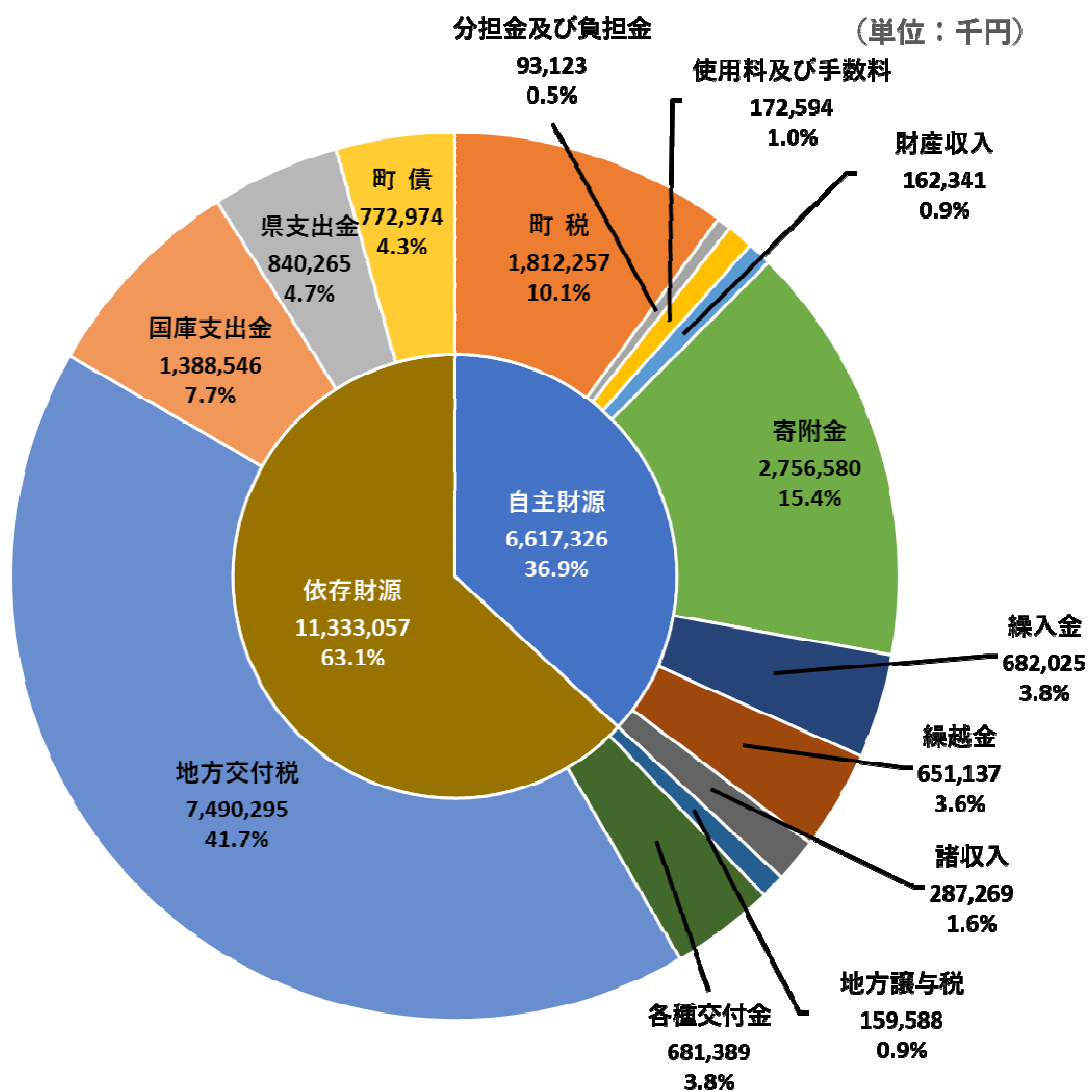
(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町税	1,770,595,000	1,848,453,472	1,812,256,752	4,852,727	31,378,593	102.4	98.0
地方譲与税	154,000,000	159,588,000	159,588,000	0	0	103.6	100.0
地方交付税	7,316,978,000	7,490,295,000	7,490,295,000	0	0	102.4	100.0
各種交付金	643,587,000	681,389,000	681,389,000	0	0	105.9	100.0
分担金及び負担金	85,225,000	95,611,795	93,123,495	0	2,488,300	109.3	97.4
使用料及び手数料	164,755,000	181,610,146	172,594,836	0	9,015,310	104.8	95.0
国庫支出金	1,556,716,785	1,536,979,229	1,388,546,229	0	148,433,000	89.2	90.3
県支出金	926,965,000	915,063,045	840,265,045	0	74,798,000	90.6	91.8
財産収入	156,632,000	162,379,458	162,340,458	0	39,000	103.6	100.0
寄附金	2,887,562,000	2,756,579,921	2,756,579,921	0	0	95.5	100.0
繰入金	1,312,125,000	692,543,555	682,024,555	0	10,519,000	52.0	98.5
繰越金	651,137,000	651,137,457	651,137,457	0	0	100.0	100.0
諸収入	236,700,000	381,773,019	287,269,207	0	94,503,812	121.4	75.2
町債	1,024,174,000	1,006,874,000	772,974,000	0	233,900,000	75.5	76.8
合計	18,887,151,785	18,560,277,097	17,950,383,955	4,852,727	605,075,015	95.0	96.7
令和5年度	17,797,792,500	17,954,834,299	17,483,179,581	3,488,543	468,192,175	98.2	97.4
比較増減	1,089,359,285	605,442,798	467,204,374	1,364,184	136,882,840	△ 3.2	△ 0.7

当年度の歳入総額は、前年度と比較して 467,204,374 円の増となり、予算現額に対しては、936,767,830 円の収入減となっている。予算現額に対する収入率は 95.0%、調定額に対する収入率は 96.7%となっている。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

一般会計歳入決算の構成比



決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源は町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの 6,617,326 千円、依存財源は地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの 11,333,057 千円となっており、前年度と比較すると自主財源は 713,746 千円（12.1%増）増加し、依存財源は 246,542 千円（2.1%減）減少している。

歳入の内、自主財源が占める割合は 36.9%、依存財源は 63.1%で、前年度と比較して、依存財源の割合が 3.1 ポイント減少している。これは、前年度と比較し、経済対策重点支援助地方交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金が減少したことが主要な要因である。

自主財源・依存財源（一般会計）

（単位：円・％）

科目	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	6,617,326,681	36.9	5,903,581,011	33.8	713,745,670	12.1
町 税	1,812,256,752	10.1	1,827,339,425	10.5	△ 15,082,673	△ 0.8
分担金及び負担金	93,123,495	0.5	110,511,183	0.6	△ 17,387,688	△ 15.7
使用料及び手数料	172,594,836	1.0	178,764,059	1.0	△ 6,169,223	△ 3.5
財産収入	162,340,458	0.9	144,775,857	0.8	17,564,601	12.1
寄附金	2,756,579,921	15.4	1,754,310,391	10.0	1,002,269,530	57.1
繰入金	682,024,555	3.8	841,215,210	4.8	△ 159,190,655	△ 18.9
繰越金	651,137,457	3.6	799,902,045	4.6	△ 148,764,588	△ 18.6
諸収入	287,269,207	1.6	246,762,841	1.4	40,506,366	16.4
依存財源	11,333,057,274	63.1	11,579,598,570	66.2	△ 246,541,296	△ 2.1
地方譲与税	159,588,000	0.9	149,693,000	0.9	9,895,000	6.6
各種交付金	681,389,000	3.8	559,229,975	3.2	122,159,025	21.8
地方交付税	7,490,295,000	41.7	7,553,323,000	43.2	△ 63,028,000	△ 0.8
国庫支出金	1,388,546,229	7.7	1,647,332,032	9.4	△ 258,785,803	△ 15.7
県支出金	840,265,045	4.7	824,415,563	4.7	15,849,482	1.9
町 債	772,974,000	4.3	845,605,000	4.8	△ 72,631,000	△ 8.6
合 計	17,950,383,955	100.0	17,483,179,581	100.0	467,204,374	2.7

町 税

町税の収納率は、調定額 1,848,453,472 円に対して 98.0％で、前年度の 97.7％に比べ 0.3 ポイント増加し、決算額は、1,812,256,752 円で前年度に比べ 15,082,673 円（0.8％減）減少している。税目別の主なものでは、個人町民税においては、前年度に比べ現年課税分が 9,881,439 円減少、滞納繰越分が 3,173,610 円増加し、合計で 6,707,829 円（1.0％減）の減少である。固定資産税は、前年度に比べ決算額が 6,858,484 円（0.8％減）の減少であり、法人町民税は、3,225,400 円（3.4％増）の増加、町たばこ税においては、6,625,230 円（5.0％減）減少している。軽自動車税においては、1,883,470 円（2.2％増）増加した。

収納率は、前年度から 0.3 ポイント増加しており、引き続き「県と町の税務職員の相互併任事業」の実施により、職員の滞納整理の技術向上を図りながら互いの協力体制をさらに充実強化し、必要に応じ未納者に対する差押え等の強制処分を行うなど更なる収納率向上を図られたい。

税目別決算及び増減状況表

(単位：円・%)

科目		令和 6 年度		令和 5 年度	増減額	増減率	収納率	未還付分
		決算額 (未還付分含)	構成比	決算額				
町民税	個人	668,552,795	36.9	675,260,624	△ 6,707,829	△ 1.0	99.0	34,600
	法人	97,652,500	5.4	94,427,100	3,225,400	3.4	99.5	0
固定資産税		831,875,248	45.9	838,733,732	△ 6,858,484	△ 0.8	96.8	0
軽自動車税		88,281,430	4.9	86,397,960	1,883,470	2.2	98.0	0
町たばこ税		125,894,779	6.9	132,520,009	△ 6,625,230	△ 5.0	100.0	0
合計		1,812,256,752	100.0	1,827,339,425	△ 15,082,673	△ 0.8	98.0	34,600
現年課税分		1,797,218,274	99.2	1,819,161,778	△ 21,943,504	△ 1.2	99.3	34,600
滞納繰越分		15,038,478	0.8	8,177,647	6,860,831	83.9	39.5	0

個人の町民税と固定資産税の収納状況

(単位：円・%)

税目	項目	年度	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
個人の町民税	現年	令和 6 年度	666,875,242	663,213,246	0	3,696,596	99.4	34,600
	課税分	令和 5 年度	679,427,100	673,094,685	0	6,358,415	99.1	26,000
	滞納	令和 6 年度	8,528,274	5,339,549	622,667	2,566,058	62.6	0
	繰越分	令和 5 年度	6,238,813	2,165,939	316,149	3,756,725	34.7	0
	計	令和 6 年度	675,403,516	668,552,795	622,667	6,262,654	99.0	34,600
		令和 5 年度	685,665,913	675,260,624	316,149	10,115,140	98.5	26,000
固定資産税	現年	令和 6 年度	825,860,600	817,159,249	0	8,701,351	98.9	0
	課税分	令和 5 年度	836,194,800	827,269,084	0	8,925,716	98.9	0
	滞納	令和 6 年度	27,183,368	8,754,699	3,990,960	14,437,709	32.2	0
	繰越分	令和 5 年度	26,731,294	5,489,648	2,983,994	18,257,652	20.5	0
	計	令和 6 年度	853,043,968	825,913,948	3,990,960	23,139,060	96.8	0
		令和 5 年度	862,926,094	832,758,732	2,983,994	27,183,368	96.5	0

※ 固定資産税には、「国有資産等所在町交付金」を含めていない。

なお、令和 6 年度の不納欠損件数は、個人町民税は 14 件、法人町民税は 0 件、固定資産税は 185 件、軽自動車税は 21 件となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

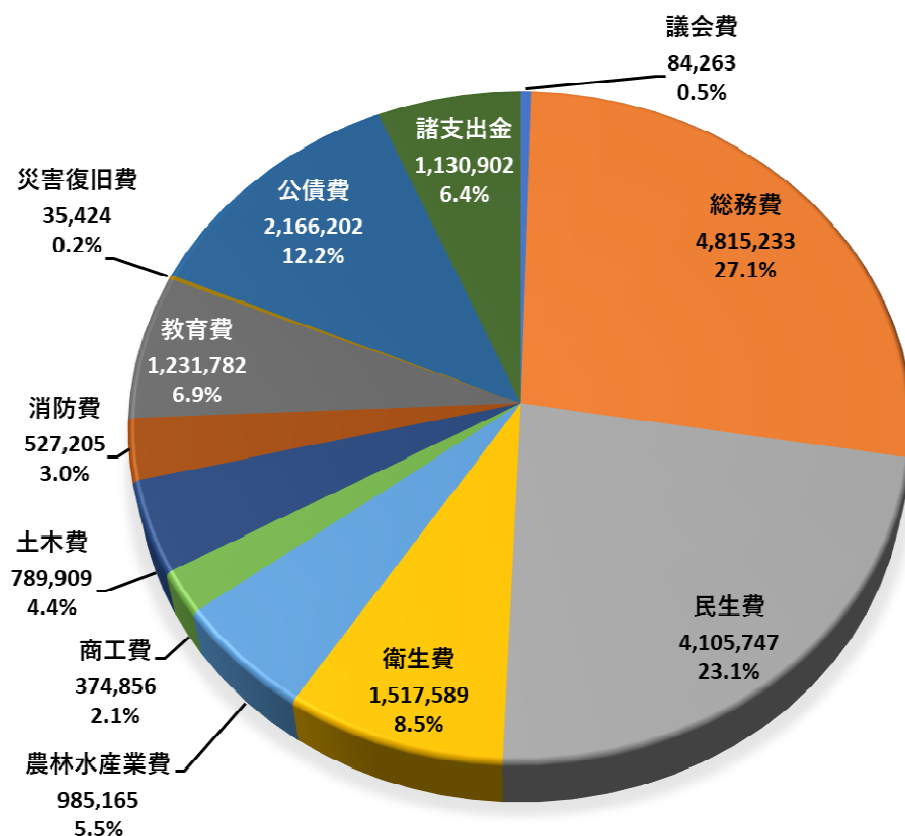
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	対予算割合
予算現額	18,887,151,785	17,797,792,500	1,089,359,285	6.1	—
支出済額	17,764,277,749	16,832,042,124	932,235,625	5.5	94.1
翌年度繰越額	643,828,038	380,977,785	262,850,253	69.0	3.4
不用額	479,045,998	584,772,591	△ 105,726,593	△ 18.1	2.5

当年度の歳出決算額は、17,764,277,749 円で、翌年度繰越額 643,828,038 円、不用額 479,045,998 円を生じている。予算現額 18,887,151,785 円に対する執行率は 94.1% (前年度 94.6%) となっている。

目的別決算状況

一般会計の目的別構成比及び決算額は、次図及び次表のとおりである。

一般会計歳出決算目的別構成比 (単位:千円)



目的別決算状況

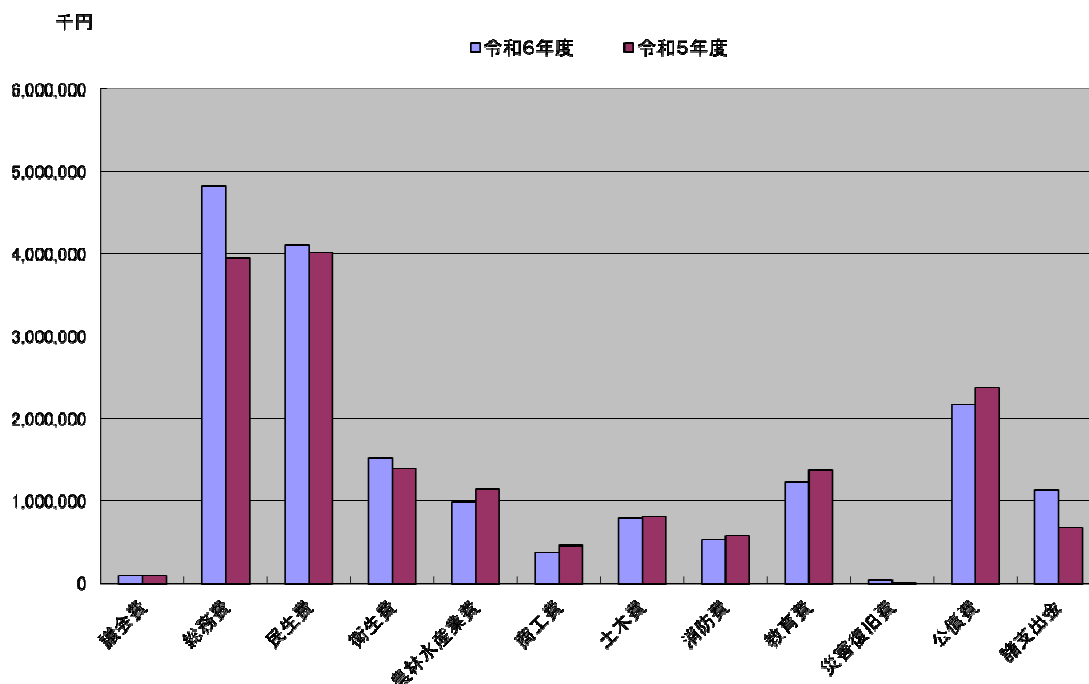
(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	84,262,656	0.5	87,726,224	0.5	△ 3,463,568	△ 3.9
総務費	4,815,234,022	27.1	3,946,859,016	23.4	868,375,006	22.0
民生費	4,105,747,417	23.1	4,018,992,710	23.9	86,754,707	2.2
衛生費	1,517,588,619	8.5	1,397,187,390	8.3	120,401,229	8.6
農林水産業費	985,165,366	5.5	1,132,850,039	6.7	△ 147,684,673	△ 13.0
商工費	374,856,104	2.1	451,221,276	2.7	△ 76,365,172	△ 16.9
土木費	789,908,835	4.4	815,080,575	4.8	△ 25,171,740	△ 3.1
消防費	527,205,223	3.0	577,835,649	3.4	△ 50,630,426	△ 8.8
教育費	1,231,782,123	6.9	1,370,310,604	8.1	△ 138,528,481	△ 10.1
災害復旧費	35,423,825	0.2	668,290	0.0	34,755,535	5200.7
公債費	2,166,201,900	12.2	2,367,389,064	14.1	△ 201,187,164	△ 8.5
諸支出金	1,130,901,659	6.4	665,921,287	4.0	464,980,372	69.8
合計	17,764,277,749	100.0	16,832,042,124	100.0	932,235,625	5.5

歳出決算額は、17,764,277,749 円で、前年度の支出済額と比較すると 932,235,625 円 (5.5%増) 増加している。

目的別決算額で前年度に比べ増加した主なものは、総務費 868,375,006 円 (22.0%増)、民生費 86,754,707 円 (2.2%増)、衛生費 120,401,229 円 (8.6%増)、災害復旧費 34,755,535 円 (5,200.7%増)、諸支出金 464,980,372 円 (69.8%増) となっている。一方、減少した主なものは、農林水産業費 147,684,673 円 (13.0%減)、教育費 138,528,481 円 (10.1%減)、公債費 201,187,164 円 (8.5%減) である。

歳出の目的別決算比較表



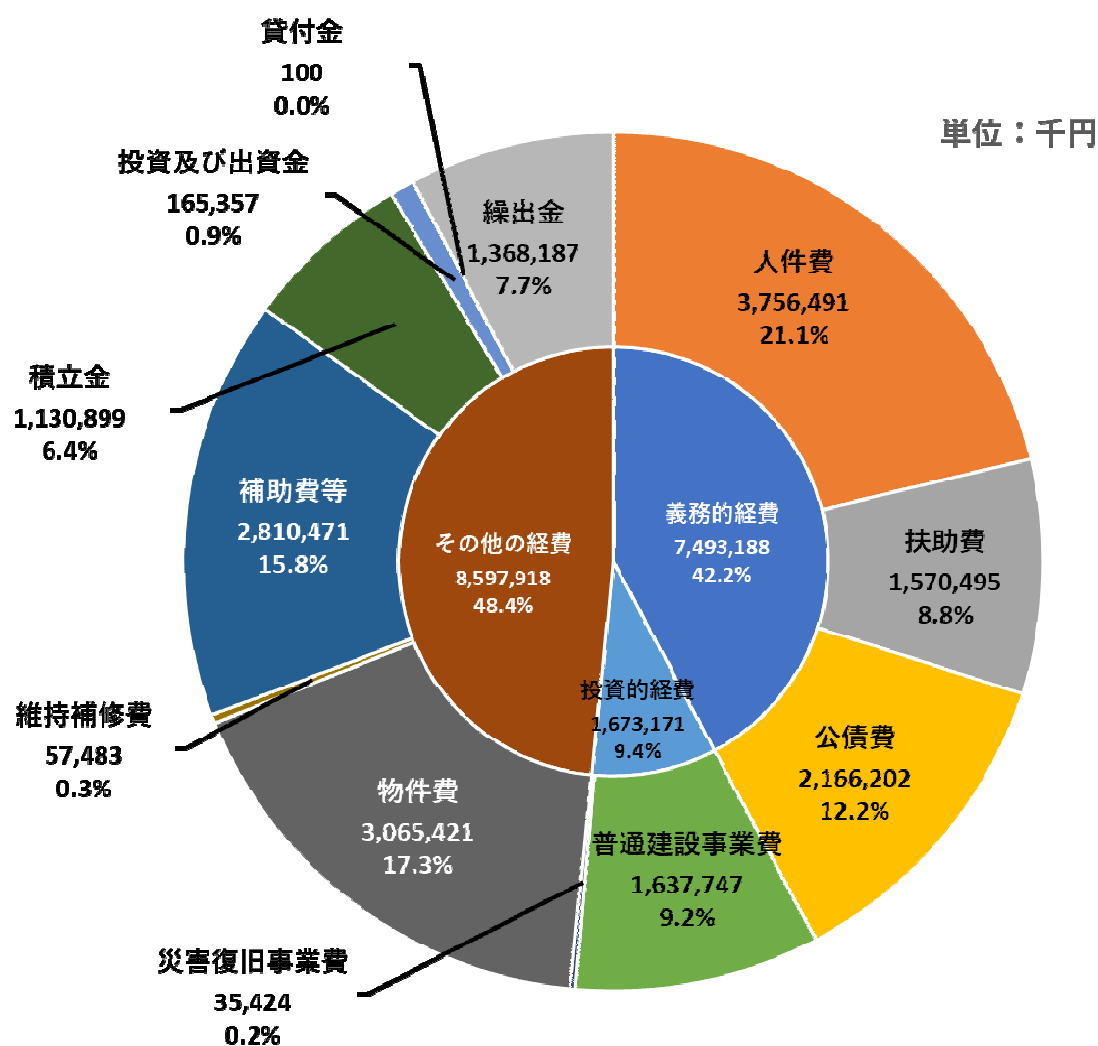
性質別決算状況

歳出に占める性質別経費の構成比は、義務的経費 42.2%、投資的経費 9.4%、その他の経費が 48.4%となっている。

また、前年度と比較すると義務的経費が 145,073 千円（1.9%減）の減少、投資的経費は 75,666 千円（4.7%増）の増加、その他の経費は 1,001,642 千円（13.2%増）の増加で、全体では 932,235 千円（5.5%増）の増加となっている。

一般会計の性質別決算額及び構成比は、次図及び次表のとおりである。

一般会計歳出決算性質別構成比



性 質 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
義務的経費	7,493,188	42.2	7,638,261	45.4	△ 1.9
人件費	3,756,491	21.1	3,404,117	20.2	10.4
扶助費	1,570,495	8.8	1,866,755	11.1	△ 15.9
公債費	2,166,202	12.2	2,367,389	14.1	△ 8.5
投資的経費	1,673,171	9.4	1,597,505	9.5	4.7
普通建設事業費	1,637,747	9.2	1,596,837	9.5	2.6
災害復旧事業費	35,424	0.2	668	0.0	5,203.0
その他の経費	8,597,918	48.4	7,596,276	45.1	13.2
物件費	3,065,421	17.3	2,925,618	17.4	4.8
維持補修費	57,483	0.3	83,105	0.5	△ 30.8
補助費等	2,810,471	15.8	2,295,498	13.6	22.4
積立金	1,130,899	6.4	665,921	4.0	69.8
投資及び出資金	165,357	0.9	70,237	0.4	135.4
貸付金	100	0.0	502	0.0	△ 80.1
繰出金	1,368,187	7.7	1,555,395	9.2	△ 12.0
合計	17,764,277	100.0	16,832,042	100.0	5.5

(3) まとめ

令和 6 年度の一般会計決算額は、歳入 17,950,383 千円、歳出 17,764,277 千円となり、前年度に比べ歳入で 467,204 千円 (2.7%増)、歳出で 932,235 千円 (5.5%増) の増加となっている。これを決算収支で見ると、形式収支は 186,106 千円で前年度より 465,031 千円減少し、繰越明許費に伴い翌年度へ繰越すべき財源 174,478 千円を差引いた実質収支は 11,628 千円の黒字となっている。

歳出決算額の増加は、給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始により人件費が 352,374 千円増加したことの外、好調なふるさと寄附金に関する経費 462,671 千円、子ども第三の居場所新設工事 51,104 千円、御荘夢創造館内装・外装等改修工事 42,953 千円、西海保健福祉センター大規模改修工事 42,250 千円、高齢者定期予防接種事業 19,876 千円、物価高騰重点支援給付金事業 110,095 千円、深浦漁港外 4 漁港の災害復旧事業 30,636 千円、ふるさとづくり基金積立金等基金積立金 464,980 千円の増加が主な要

因である。これらの影響により、目的別決算では、総務費が 22.0%、衛生費が 8.6%、災害復旧費が 5,200.7%、諸支出金が 69.8%増加している。なお、農林水産業費が 13.0%減少したのは、一本松交流促進センター屋根等改修工事 44,957 千円、あけぼのグラウンド照明設備改修工事 45,987 千円が終了したこと等による。商工費は、前年度実施した地域経済活性化 2023 サマープレミアム商品券事業 117,931 千円、同じく地域経済活性化 2024 春のプレミアム商品券事業 68,650 千円が皆減となったため 16.9%の減少、消防費は前年度実施した、救助工作車購入事業費 113,045 千円の皆減等の影響により 8.8%の減少、教育費は、前年度実施した旧赤水小学校解体工事費 43,416 千円、城辺小学校屋内運動場屋根等改修工事 42,407 千円、中浦漁村振興センター外壁・空調等改修工事 42,822 千円が終了したこと等により 10.1%減少している。

性質別経費では、増減の大きかった事業費の変動に伴い、人件費が 10.4%の増加、扶助費が 15.9%の減少、災害復旧事業費が 5,203.0%の増加、積立金が 69.8%の増加となっている。なお、繰出金が 12.0%減少している要因は、小規模下水道事業会計及び浄化槽整備事業特別会計が令和 6 年度から下水道事業会計に移行したことにより、両特別会計への繰出金が 163,700 千円減少したこと等による。

歳入においては、ふるさと納税寄附金 949,452 千円、一般寄附金 43,317 千円及び企業版ふるさと納税寄附金 9,500 千円の増加により寄附金が 57.1%の増加、公共施設マネジメント基金繰入金 78,883 千円及びふるさとづくり基金繰入金 81,497 千円の減少により繰入金が 18.9%の減少、諸収入は子ども第三の居場所づくりに対する B & G 財団助成金 50,000 千円等の影響により 16.4%の増加、国庫支出金は、経済対策重点支援地方交付金 340,224 千円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 225,957 千円の減少等の影響で 15.7%減少している。

実質上の収入未済額（収入未済額から翌年度繰越事業による未収入特定財源を控除した額）については、135,725 千円と前年度より 8,787 千円減少しており、財源の確保と公平負担の観点からこれらの解消に努めるとともに、今後とも人口減少による税収減など自主財源の確保が厳しい状況が続くことが予想されることから、財政運営に当たっては、引き続き有効な財源の確保に努めながら、施策の実施においては、限られた財源を重点的に配分し、また、積極的に経費削減を図りながら効率的で効果的な執行に努められたい。

2 特別会計

概 況

特別会計は、令和6年度から小規模下水道及び浄化槽整備事業特別会計が公営企業会計に移行したことにより、国民健康保険特別会計等の5特別会計となった。

予算現額は6,808,765千円、前年度と比較して75,369千円の増となっている。これに対する決算額は、歳入6,789,645千円、歳出6,700,966千円となっており、前年度と比較して歳入で152,319千円、歳出で188,828千円の増額となっている。歳入歳出差引では88,679千円の剰余金を生じている。

特別会計歳入歳出決算状況表

(単位：千円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和6年度	6,808,765	6,789,645	6,700,966	88,679	0	88,679	△ 36,509
令和5年度	6,733,396	6,637,326	6,512,138	125,188	0	125,188	9,831
比較増減	75,369	152,319	188,828	△ 36,509	0	△ 36,509	△ 46,340

(1) 国民健康保険

① 総括

国民健康保険は、平成30年度から愛媛県が財政運営責任主体として中心的な役割を担い、市町は地域住民と身近な関係の中、資格管理や保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保険事業など地域におけるきめ細やかな事業を引き続き担っている。

決算額は歳入が、2,926,849,537円、歳出が2,901,059,729円で収支差引25,789,808円の剰余金を生じている。前年度と比較すると歳入が0.6%、歳出が0.6%とそれぞれ増加している。

また、保険税現年度分の収納率は、医療分が98.6%、後期分が98.6%、介護分が97.9%、合計では98.6%となり前年度の98.3%を0.3ポイント上回っている。

歳入は、予算現額に対して、保険税が8,568,134円の増加、県支出金においては18,484,746円の減少となった。減収の主の要因としては保険給付費等交付金（普通交付金・特別交付金）が18,120,746円減少したことが挙げられる。

歳出では、療養諸費の保険者負担分が前年度に比べ4,844,383円(0.3%増)増加している。

なお、滞納繰越分の不納欠損額は、1,307,059円と前年度に比べ298,341円減少しているが、厳しい財政状況下にあることや被保険者の負担の公平性の確保と安定的な財政運営を図るため保険税の収納の向上に引き続き努力を望むものである。

② 歳入状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損 額	収入未済額	収入率		未還付 分
						対予算	対調定	
令和6 年度	2,938,545,000	2,942,562,391	2,926,849,537	1,307,059	14,671,195	99.6	99.5	265,400
令和5 年度	2,996,866,000	2,930,629,438	2,908,914,050	1,605,400	20,273,688	97.1	99.3	163,700
比較増 減	△ 58,321,000	11,932,953	17,935,487	△ 298,341	△ 5,602,493	2.5	0.2	101,700

国民健康保険税（一般被保険者・退職被保険者）の収納状況

(単位:円・%)

区 分	年度		調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
現 年 課 税 分	6	医療	295,507,968	291,633,950	0	4,036,485	98.6	162,467
		後期	89,784,668	88,595,393	0	1,224,108	98.6	34,833
		介護	31,919,364	31,271,749	0	673,315	97.9	25,700
		計	417,212,000	411,501,092	0	5,933,908	98.6	223,000
	5	医療	287,313,200	282,700,412	0	4,720,832	98.4	108,044
		後期	86,434,200	85,040,036	0	1,425,196	98.4	31,032
		介護	30,791,600	29,977,602	0	838,622	97.3	24,624
		計	404,539,000	397,718,050	0	6,984,650	98.3	163,700
滞 納 繰 越 分	6	医療	12,996,793	6,295,015	873,165	5,855,613	48.2	27,000
		後期	3,933,121	1,909,930	260,679	1,770,512	48.4	8,000
		介護	2,491,074	1,214,097	173,215	1,111,162	48.4	7,400
		計	19,420,988	9,419,042	1,307,059	8,737,287	48.3	42,400
	5	医療	14,178,325	4,268,189	1,061,765	8,848,371	30.1	0
		後期	4,297,230	1,295,797	322,518	2,678,915	30.2	0
		介護	2,607,704	624,835	221,117	1,761,752	24.0	0
		計	21,083,259	6,188,821	1,605,400	13,289,038	29.4	0
計	6	医療	308,504,761	297,928,965	873,165	9,892,098	96.5	189,467
		後期	93,717,789	90,505,323	260,679	2,994,620	96.5	42,833
		介護	34,410,438	32,485,846	173,215	1,784,477	94.3	33,100
		計	436,632,988	420,920,134	1,307,059	14,671,195	96.3	265,400
	5	医療	301,491,525	286,968,601	1,061,765	13,569,203	95.1	108,044
		後期	90,731,430	86,335,833	322,518	4,104,111	95.1	31,032
		介護	33,399,304	30,602,437	221,117	2,600,374	91.6	24,624
		計	425,622,259	403,906,871	1,605,400	20,273,688	94.9	163,700

③ 歳出状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,938,545,000	2,901,059,729	0	37,485,271	98.7
令和5年度	2,996,866,000	2,884,085,005	0	112,780,995	96.2
比較増減	△ 58,321,000	16,974,724	0	△ 75,295,724	2.5

(2) 後期高齢者医療

① 総括

令和6年度予算現額は402,853千円、歳入決算額406,894,908円、歳出決算額390,929,028円で歳入歳出差引15,965,880円の剰余金を生じている。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料255,672,307円、一般会計繰入金138,677,111円である。

保険料の収納状況については、普通徴収、特別徴収を合わせた調定額256,274,170円に対し収入済額は255,672,307円、収入未済額は631,233円となっており、現年度分の収納率は、前年度から0.1ポイント減少し99.8%、滞納繰越分を含む合計でも前年度から0.1ポイント減少し99.7%となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金387,974,678円であり、歳出の99.2%を占めている。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和6年度	402,853,000	407,496,771	406,894,908	93,930	631,233	101.0	99.9	123,300
令和5年度	362,851,000	365,814,937	365,502,397	50,800	364,380	100.7	99.9	102,640
比較増減	40,002,000	41,681,834	41,392,511	43,130	266,853	0.3	0.0	20,660

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
令和6年度	現年度分	255,909,790	255,455,170	0	577,920	99.8	123,300
	滞納繰越分	364,380	217,137	93,930	53,313	59.6	0
	計	256,274,170	255,672,307	93,930	631,233	99.7	123,300
令和5年度	現年度分	222,096,690	222,037,320	0	162,010	99.9	102,640
	滞納繰越分	507,560	254,390	50,800	202,370	50.1	0
	計	222,604,250	222,291,710	50,800	364,380	99.8	102,640
比較増減	現年度分	33,813,100	33,417,850	0	415,910	△ 0.1	20,660
	滞納繰越分	△ 143,180	△ 37,253	43,130	△ 149,057	9.5	0
	計	33,669,920	33,380,597	43,130	266,853	△ 0.1	20,660

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	402,853,000	390,929,028	0	11,923,972	97.0
令和5年度	362,851,000	353,811,734	0	9,039,266	97.5
比較増減	40,002,000	37,117,294	0	2,884,706	△ 0.5

(3) 介護保険

① 総括

令和6年度予算現額は3,319,224千円、歳入決算額3,300,132,241円、歳出決算額3,263,011,990円で歳入歳出差引37,120,251円の剰余金を生じている。

介護保険料の収納状況については、普通徴収、特別徴収を合わせた調定額537,238,061円に対し、収入済額は534,564,811円であり、不納欠損額は1,005,500円、収入未済額は1,977,050円となっている。収納率については、現年度分が前年度と同率の99.8%、滞納繰越分を含めると前年度より0.1ポイント増加し99.4%となっている。財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため引き続き努力を期待するものである。

令和6年度における第1号被保険者数及び要介護認定者数は、ほぼ横ばいであるが、介護サービス利用件数は前年度より4,699件増加して54,441件であり、保険給付費は143,070千円(4.9%増)増加している。

今後も適切で安定した介護保険サービスの提供に努められたい。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収入率		未還付分
						対予算	対調定	
令和6年度	3,319,224,000	3,302,811,341	3,300,132,241	1,005,500	1,982,900	99.4	99.9	309,300
令和5年度	3,254,348,000	3,238,244,851	3,234,604,490	668,700	3,072,761	99.4	99.9	101,100
比較増減	64,876,000	64,566,490	65,527,751	336,800	△ 1,089,861	0.0	0.0	208,200

介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額 (未還付分含)	不納欠損額	収入未済額	収納率	未還付分
令和6年度	現年度分	534,165,300	533,296,905	0	1,177,695	99.8	309,300
	滞納繰越分	3,072,761	1,267,906	1,005,500	799,355	41.3	0
	計	537,238,061	534,564,811	1,005,500	1,977,050	99.4	309,300
令和5年度	現年度分	524,494,200	523,295,121	0	1,300,179	99.8	101,100
	滞納繰越分	3,457,791	1,016,509	668,700	1,772,582	29.4	0
	計	527,951,991	524,311,630	668,700	3,072,761	99.3	101,100
比較増減	現年度分	9,671,100	10,001,784	0	△ 122,484	0.0	208,200
	滞納繰越分	△ 385,030	251,397	336,800	△ 973,227	11.9	0
	計	9,286,070	10,253,181	336,800	△ 1,095,711	0.1	208,200

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,319,224,000	3,263,011,990	0	56,212,010	98.3
令和5年度	3,254,348,000	3,156,970,658	0	97,377,342	97.0
比較増減	64,876,000	106,041,332	0	△ 41,165,332	1.3

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

区分		令和6年度末現在	令和5年度末現在	比較
第1号被保険者数(人)		8,775	8,869	△ 94
要介護(要支援)認定者数 (うち第2号被保険者数)(人)		1,862 (17)	1,851 (20)	11 (△ 3)
内 訳	居宅サービス利用者数	949	913	36
	地域密着型サービス利用者数	383	371	12
	施設サービス利用者数	376	365	11
	サービス未利用者数	154	202	△ 48
サービス利用件数(件)		54,441	49,742	4,699
保険給付費(千円)		3,034,220	2,891,150	143,070
要介護(支援)認定者 1人当たり保険給付費(円)		1,629,549	1,561,939	67,610

(4) 温泉事業等

① 総括

令和6年度予算現額は121,858千円、決算の歳入総額128,973,648円、歳出総額119,894,165円で、歳入歳出差引9,079,483円の剰余金が生じている。

入浴者及び施設利用者が前年度に比べ1,798人(1.9%減)減少したものの、営業収益が入浴料で185,220円の増、施設使用料で861,391円の増、レストラン収入で2,414,479円の増となるなど、全体で3,417,971円増加している。これは、インバウンド効果による四国遍路、又スポーツ合宿の利用等により入浴客及び宿泊客が増加し、併せて喫茶等の利用も好調だったことが要因と考えられる。なお、収支の内訳は、事業収支の不足分を一般会計からの繰入金48,700,000円により補填している状況であり、更に安定した事業運営に向けた努力を期待する。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	121,858,000	128,973,648	128,973,648	0	0	105.8	100.0
令和5年度	94,540,000	103,408,632	103,408,632	0	0	109.4	100.0
比較増減	27,318,000	25,565,016	25,565,016	0	0	△ 3.6	0.0

施設別利用者数

(単位：人)

営業収入

(単位：円)

入浴者(人)		施設利用者(人)		区分	金額
大人	17,876	大ホール	2,418	①使用料	46,337,646
高齢者・中学生	16,270	老人室	0	入浴料	27,670,550
障害者	1,464	その他室	53	各施設	18,667,096
小学生	1,517	宿泊	3,966	②事業収入	23,174,583
大人回数券	9,209	テニス	4,219	レストラン収入	22,812,753
高齢者回数券	22,507	食堂	11,029	物販収入	361,830
家族風呂	31	整体	230		
		その他	153		
合計	68,874	合計	22,068	合計	69,512,229
令和5年度	69,885	令和5年度	22,855	令和5年度	66,094,258

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	121,858,000	119,894,165	0	1,963,835	98.4
令和5年度	94,540,000	92,683,583	0	1,856,417	98.0
比較増減	27,318,000	27,210,582	0	107,418	0.4

(5) 旅客船

① 総括

令和6年度予算現額は26,285千円、決算の歳入総額26,797,344円、歳出総額26,070,984円で、歳入歳出差引726,360円の剰余金が生じている。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金26,059,000円で、歳出の主なものは、施設経営費の指定管理委託料18,000,000円と瀬の浜観光案内待合所改修事業の2,252,800円、旅客船修繕事業の1,998,820円である。

利用客数の状況は、夏季の繁忙期である8月8日から15日までの8日間、南海トラフ巨大地震臨時情報が発表され、キャンセルが発生するなどの影響が出たものの、全体としては前年度に比べ152人の微増となった。

② 歳入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	26,285,000	26,797,344	26,797,344	0	0	101.9	100.0
令和5年度	24,791,000	24,898,702	24,898,702	0	0	100.4	100.0
比較増減	1,494,000	1,898,642	1,898,642	0	0	1.5	0.0

③ 歳出状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	26,285,000	26,070,984	0	214,016	99.2
令和5年度	24,791,000	24,587,090	0	203,910	99.2
比較増減	1,494,000	1,483,894	0	10,106	0.0

観光船利用客数

(単位：人)

船種		令和6年度	令和5年度	増減
水中展望船	ユメカイナ	3,054	2,454	600
	ガイヤナ2	1,005	1,464	△459
定期船		1,100	1,089	11
計		5,159	5,007	152

営業日数	164日
欠航日数	201日
1日平均利用者数	31.5人

3 基金

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減額	令和6年度末 現在高	備 考
財政調整基金	4,330,612	15,611	4,346,223	積立 15,611
減債基金	368,671	52,147	420,818	積立 52,147
水資源対策基金	258,276	931	259,207	積立 931
ふるさとづくり基金	835,095	346,061	1,181,156	取崩し 630,503 積立 976,564
公共施設マネジメント基金	957,626	△ 15,245	942,381	取崩し 18,700 積立 3,455
防災対策基金	649,424	2,341	651,765	積立 2,341
森林環境譲与税基金	59,937	14,620	74,557	取崩し 25,230 積立 39,850
地域福祉基金	754,890	0	754,890	
中山間ふるさと・水と土保全基金	49,601	0	49,601	
諏訪公園管理基金	4,336	0	4,336	
地域活性化基金	2,719,529	35,051	2,754,580	取崩し 4,949 積立 40,000
国民健康保険財政調整基金	85,891	62,669	148,560	積立 62,669
介護保険給付費準備基金	216,493	△ 32,343	184,150	取崩し 45,000 積立 12,657
肉用牛貸付基金	19,326	3	19,329	積立 3
計	11,309,707	481,846	11,791,553	

各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きに従い、确实かつ効率的に運用されていると認められた。

ふるさとづくり基金は、企業版ふるさと納税分 30,100 千円を、あけぼのグラウンド管理運営事業（人工芝張替工事）に 20,100 千円、温泉事業等特別会計繰出金（あけぼの温泉屋根塗装改修工事）に 10,000 千円充当した。

一般のふるさと納税分は、生活環境関連 16 事業に 189,100 千円、産業・観光関連 12 事業に 73,780 千円、人権・教育・文化関連 7 事業に 76,140 千円、健康・福祉関連 11 事業に 69,300 千円、生活基盤関連 6 事業に 42,700 千円、学校給食無償化等の町長の指定した 16 事業に 148,980 千円、合わせて 600,000 千円を充当している。

公共施設マネジメント基金は、内海支所エレベーターリニューアル工事に 18,700 千円充当、森林環境譲与税基金は、森林環境整備事業に 17,183 千円、林道維持管理事業に

4,195 千円、その他 6 事業に合わせて 25,230 千円を充当している。

令和 6 年度末の残高は、令和 5 年度から 481,846 千円増加し、11,791,553 千円となった。これは、基金を取り崩し各種事業に積極的に活用したが、ふるさと納税が好調であったため、ふるさとづくり基金等を次年度以降の事業に向けて積立てを行ったことにより、取崩額を上回る積立てとなったためである。